

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価	
事務事業名	住民基本台帳事務事業	070101230	01011800	正規職員数	1.5	国庫支出金	28,432	有効性	該当なし	マイナンバー制度により、住民異動時における事務及びマイナンバーカード関連事務における事務量が増加している。また、窓口業務の一部委託化に伴い、全般の業務体系が煩雑化している。			
担当課	市民課			嘱託職員数	0.2	府支出金	0						
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	2	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	10,838	妥当性	A				
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領等			人件費総額	15,225	一般財源	7,279	受益者負担	B				
						減価償却費	0						
						事業費	31,324						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		46,549		緊急性		該当なし		事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		461		公的関与		B		住所変更等に伴う住民登録事務。 住民票の写しや住民票記載事項証明書等の交付。 個人番号カード(通知カード)の返戻管理及び調査・交付。 個人番号カード(マイナンバーカード)の交付。			
対象	不特定の市民	対象数	住民基本台帳人口	100,934.0		実施主体・委託化		B					
対象	引っ越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等	住民登録世帯数	住民登録世帯数	45,302.0		他の事務事業との関連		A					
事業の内容	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。	活動指標		H27実績		透明性		B					
10月よりマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。	成果指標		H27実績		財政健全化計画		該当なし						
	各種異動届出処理件数	11,234.0		住民票の写し等の交付件数		366.0		該当なし					
	住民基本台帳カード交付件数	9,300.0		転出入等通知処理件数									
	コスト指標	H27実績		812.6		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。	住民票の写し等の交付1件あたりの経費											